



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 日立化成工業株式会社

コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行

問合せ先責任者 (役職名) CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンター 副センター長 (氏名) 加藤 丈士

TEL 03-5381-2370

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日 平成22年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	455,287	△6.8	38,341	92.3	36,506	120.9	23,509	758.0
21年3月期	488,638	△22.1	19,938	△67.0	16,524	△72.2	2,740	△91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	112.88	—	9.1	8.9	8.4
21年3月期	13.15	13.15	1.1	3.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,091百万円 21年3月期 △1,107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	426,586	282,602	62.9	1,289.11
21年3月期	391,350	263,588	64.1	1,203.92

(参考) 自己資本 22年3月期 268,463百万円 21年3月期 250,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	56,497	△20,003	△12,622	97,603
21年3月期	55,490	△41,621	△13,778	73,964

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	17.00	—	15.00	32.00	6,665	243.3	2.6
22年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	6,664	28.3	2.6
23年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		27.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	240,000	11.2	20,000	24.5	19,500	31.0	12,500	27.3	60.02
通期	485,000	6.5	42,000	9.5	41,000	12.3	25,500	8.5	122.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 208,364,913株 21年3月期 208,364,913株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 109,761株 21年3月期 74,981株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	223,468	0.1	20,017	55.0	20,191	32.9	17,180	647.9
21年3月期	223,185	△17.2	12,917	△66.5	15,192	△62.0	2,297	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	82.49	—
21年3月期	11.03	11.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	258,806		197,170		76.2		946.77	
21年3月期	234,133		185,140		79.1		888.86	

(参考) 自己資本 22年3月期 197,170百万円 21年3月期 185,140百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、3ページの【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、特にいち早く景気の底打ちを果たした中国をはじめとするアジアを牽引役として、総じて回復基調のうちに推移しました。

また、日本経済も、アジアを中心とした堅調な外需と国内の景気対策に支えられ、企業の生産活動が上昇に転じるとともに、年度後半以降には設備投資の減少にも歯止めがかかるなど、金融危機に端を発する不況からようやく脱却し、緩やかながらも回復の兆しが見えてまいりました。

こうした経営環境の下、当社グループは業績の早期回復を果たすとともに、次代の発展に向けた堅固な礎を築くため、成長分野への経営資源の積極投入、海外拠点の拡充、一層のコスト削減等に鋭意取り組んでまいりました。また、日立エーアイシー(株)のアルミ電解コンデンサ及び蒸着製品の各事業並びに同社子会社の新町コンデンサ(株)のフィルムコンデンサ事業を平成 21 年 10 月 1 日付をもって、新神戸電機(株)の傘下に集約するとともに、世界的に市場の拡大が見込まれる自動車・交通関連分野及び環境・エネルギー関連分野の事業を強化するため、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材等を手掛ける日立粉末冶金(株)の営業、事業企画及び研究開発部門を平成 22 年 4 月 1 日付をもって当社に移管、統合するプロジェクトを推進するなど、シナジー効果を追求したグループ事業の再編に取り組みました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結売上高は、前年度から続く需要の落ち込みを克服するに至らず、4,552 億 87 百万円（前年度比 6.8%減）となりましたが、コスト削減等の効果が現われ、連結営業利益は 383 億 41 百万円（前年度比 92.3%増）、連結当期純利益につきましても 235 億 9 百万円（前年度比 758.0%増）を計上することができました。

各部門の事業の状況は以下のとおりです（各部門の売上高は、部門間内部売上高消去後の数値を記載）。

エレクトロニクス関連製品部門

当部門の売上高は前年度実績の 2.5%減に当たる 2,446 億 35 百万円となりました。

イ. 半導体・ディスプレイ用材料

半導体用材料では、エポキシ封止材は、中国におけるデジタル家電等の需要増を背景に、前年度実績を上回りましたが、回路平坦化用研磨材料及びダイボンディング材料は、価格下落等の影響を受け、前年度実績を下回りました。

ディスプレイ用材料では、回路接続フィルムが、中国における液晶テレビ等の需要増により、前年度実績を上回りました。

ロ. 配線板及び配線板用材料

配線板では、半導体パッケージ用基板は、携帯電話向けに採用が拡大し、前年度実績を上回りましたが、多層プリント配線板は、自動車及び情報通信機器の需要が減少したため、前年度実績を下回りました。

配線板用材料では、プリント配線板用感光性フィルムは、中国の旺盛な需要を取り込み、前年度実績を上回りました。一方、プリント配線板用銅張積層板は、半導体パッケージ用基板向けに売上を伸ばしたものの、自動車向けの売上が本格的な回復に至らず、全体としては前年度実績を下回りました。

ハ. その他

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、携帯電話及びノートパソコン向けの需要拡大に伴い、前年度実績を上回りました。

コンデンサは、太陽光・風力発電向けにアルミ電解コンデンサが堅調に推移したものの、タンタルコンデンサの減少により、全体としては前年度実績を下回る売上となりました。

機能的材料関連製品部門

当部門の売上高は前年度実績の11.4%減に当たる2,106億52百万円となりました。

イ. 工業用素材

電気絶縁用ワニス、液晶ディスプレイ用回路の表面保護向けに売上が増加したほか、ハイブリッド自動車用への採用拡大により、前年度実績を上回りました。一方、エポキシ樹脂硬化剤は、自動車用等の需要減により、前年度実績を下回る売上となりました。

ロ. カーボン・セラミックス

カーボン製品では、電刷子は、自動車用及び鉄道車両用の需要が減少したため、前年度実績を下回りました。また、セラミックス関連製品は、半導体製造装置向け及び自動車ウォーターポンプ向けの売上が減少したため、前年度実績を下回りました。

ハ. 自動車部品

内・外装成形品は、自動車生産台数減少の影響を受け、前年度実績を下回る売上となりました。一方、摩擦材料は、北米における採用車種の拡大により、売上が増加しました。

ニ. 機能的フィルム

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の需要回復に加え、半導体製造プロセス用の採用拡大により、前年度実績を上回りました。

また、非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野での採用拡大により、前年度実績を上回る売上となりました。

ホ. その他

診断薬は、アレルギー診断薬が新規品の拡販により売上を増やしたほか、遺伝子受託検査も売上を伸ばし、前年度実績を上回りました。

粉末冶金製品は、自動車用機械部品等の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

また、蓄電池は、自動車補修用が前年度実績と同水準の売上となりましたが、新車用の売上が減少したため、全体としては前年度実績を下回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調な外需を追い風に輸出は引き続き増勢を維持することが見込まれるものの、内需が盛り上がり欠けるなか、デフレの長期化も懸念されるなど、本格的な景気回復にはほど遠い状況が続くものと思われまます。

当社グループは、先行きが不透明な経済環境の下においても成長軌道に回帰し、グローバル市場で当社グループの存在感を強めて行くことができるよう、事業、組織、人の変革のスピードを加速し、常に攻めの姿勢で事業規模の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,850億円（前年度比6.5%増）、営業利益420億円（前年度比9.5%増）、経常利益410億円（前年度比12.3%増）、当期純利益255億円（前年度比8.5%増）を達成したいと考えております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から352億36百万円増加し4,265億86百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が492億27百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から162億22百万円増加し1,439億84百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が増加し、流動負債が170億13百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から 190 億 14 百万円増加し 2,826 億 2 百万円となりました。主に利益剰余金が増加し、株主資本が 171 億 57 百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 236 億 39 百万円増加し、976 億 3 百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して 10 億 7 百万円多い、564 億 97 百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して 216 億 18 百万円少ない、200 億 3 百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して 11 億 56 百万円少ない、126 億 22 百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	48.5	51.8	56.6	64.1	62.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	157.7	122.0	84.7	62.7	98.6
債務償還年数(年)	0.9	0.8	0.6	0.6	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	37.6	39.2	46.9	53.3	87.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としている。

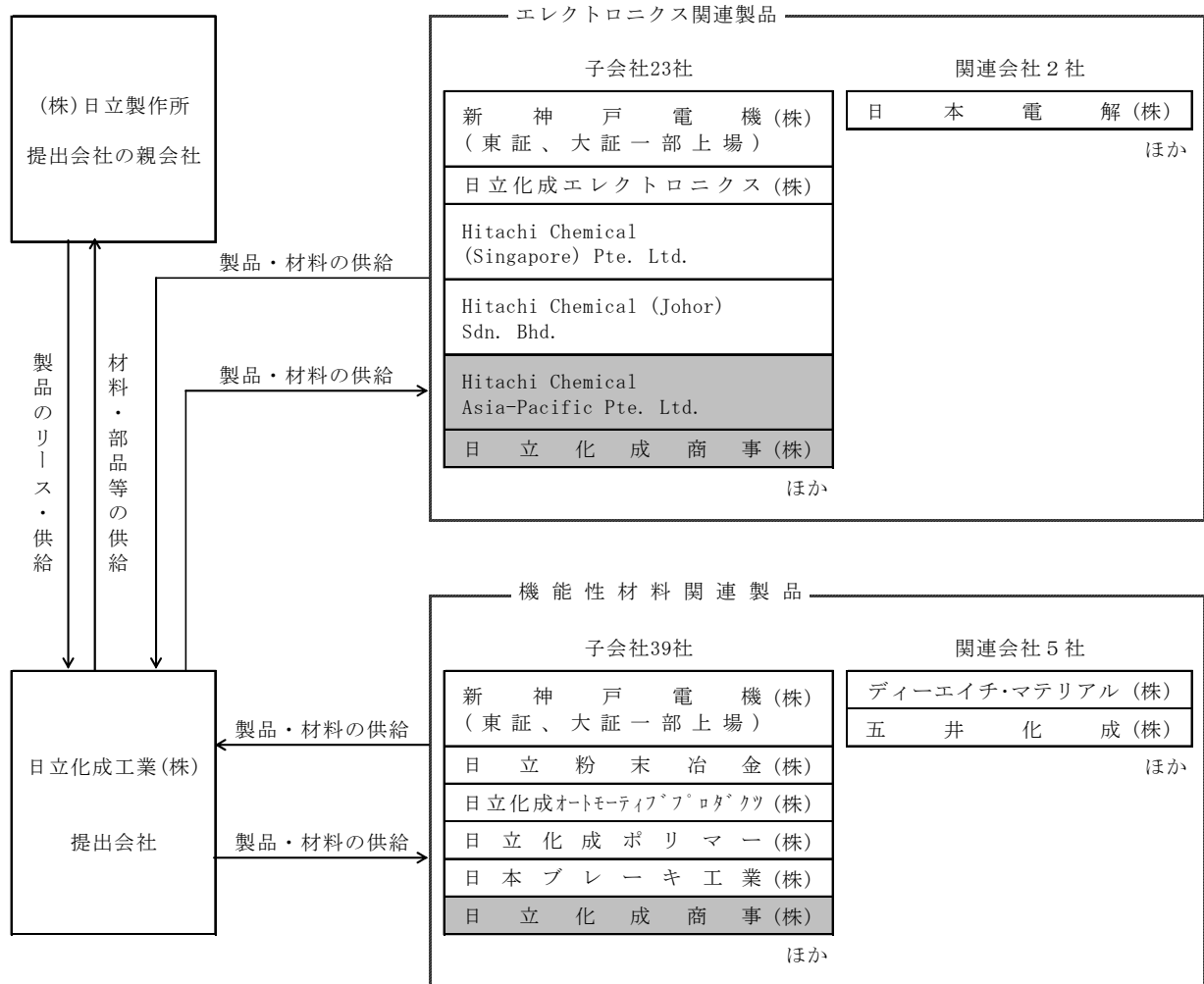
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 17 円とし、第 2 四半期末配当金 1 株当たり 15 円と合わせ、年間で 1 株当たり 32 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期より 2 円増額し、1 株当たり 34 円（第 2 四半期末・期末共に 17 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成22年3月末日現在



(注) 1. は、販売・サービス会社を示している。

2. 当社グループにおいて、新神戸電機(株)を含む12社がエレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入している。

3. 日立化成エレクトロニクス(株)は平成21年10月1日付で日立エーアイシー(株)から商号を変更した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社は、高度で幅広い「材料技術」と「加工技術」を複合・融合し、常に時代を拓く技術、製品、サービスを提供し続けることによって、豊かな人間生活とより良い社会の実現を目指します。
- ② 当社は、未知の領域に踏み出す勇気とチャレンジ精神をもって、時代に先駆けた「新たな価値」を創造することで、顧客と社会の様々な課題に対し、最適な解を迅速に提供します。
- ③ 当社は、顧客と社会の信頼に必ず応え、企業としての責任を全うします。そのために、常に環境に配慮しつつ、一人一人が基本と正道を守り、真の顧客満足を追求します。
- ④ 当社は、経営のあらゆる側面において、法令遵守と企業倫理の向上、労使協調及び無事故無災害に徹するほか、企業行動基準（社規第963号）に掲げる行動指針並びにその実施要領に則って行動します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、上記の「会社の経営の基本方針」に定める目指す姿を実現するためには、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、市場の状況に過度に左右されることなく継続的に増収増益を達成するとともに、利益率を高めることが必須と考え、以下の施策に取り組んでおります。

① 基盤材料技術の強化をベースとした新事業・新製品の創造

- イ. 多様な基盤材料技術を強化し、当社の技術の源泉であるポリマーテクノロジーに遡って優位性、差別化を発揮する新製品の開発を促進すること。
- ロ. 常に研究開発資源の最適配置を行い、開発期間の短縮等研究開発効率を向上させ、低コスト化技術の開発促進、新製品売上高の比率向上を図ること。
- ハ. 顧客が望む最適材料、最適サービス、最適解を一連の材料とサービスのシステムとして顧客に提供することにより、顧客の価値創造に貢献する当社のビジネスモデル「マテリアル・システム・ソリューション」に徹し、顧客にソリューションを提供する新製品開発を促進すること。
- ニ. 当社グループの現行事業を補完する、または新事業創造に資する事業、技術等の経営資源を外から取り込む戦略的アライアンスを推進し、研究開発、新事業創造のスピード向上を図ること。

② 経営資源の最適配置による増収増益基盤の構築

- イ. 事業リスクを分散するためライフサイクルの異なる多様な事業展開を図る一方で、限られた経営資源の有効活用を図るため事業の選択と集中を進め、バランスの取れた収益力のある事業ポートフォリオを構築すること。
- ロ. 強い事業の集合体としてシナジー効果を発揮し、連結収益力の飛躍的向上を果たすこと。

③ グローバル市場での事業拡大推進

- イ. 事業規模拡大を確実に実行するため、国内に比較し成長期待の高い、新興国等海外市場向け売上を伸ばすこと。
- ロ. 現地生産、現地販売比率を高めることにより、品質・価格・納期の現地適応能力を向上させ、事業拡大のための好循環を確立すること。
- ハ. 上記内容実現のための基盤となる、現地人材の育成、および個別事業と地域運営機能を整合させる体制構築を実現すること。

④ 業務生産性の改革によるグループ経営効率の向上

- イ. 従業員一人当たり売上高を改善するとともに、グループ人員の適正化に努め、最小限の人員で最大限の成果を挙げる体制を構築すること。
- ロ. グループ会社間の重複事業、低収益事業の整理、統合を推進すると同時に、グループ内のシナジー効果の極大化を図るほか、連結子会社数の適正化、グループ会社の売上高利益率の向上、グループ各社に共通する間接業務の重複回避に努めること。

⑤ 企業の持続的成長を可能とする社会的責任の履行と環境経営の実践

- イ. 環境保全と経営を両立させ、環境への取組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践すること。
- ロ. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と企業倫理の確立に努めること。
- ハ. 社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たすこと。

⑥ 次世代を担う人材の育成

- イ. 次世代の当社グループを担う中核人材を育成するため、全グループから優れた人材を選抜の上、教育を実施すること。
- ロ. 部門、グループ横断的な人材のローテーションを積極的に進めるほか、ナレッジ・マネジメントを実践し、知的資産の共有を促進すること。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,115	33,434
受取手形及び売掛金	77,235	105,059
製品	16,432	16,504
仕掛品	8,747	9,306
原材料	9,823	10,727
繰延税金資産	8,567	10,040
関係会社預け金	43,849	64,169
その他	16,995	12,180
貸倒引当金	△4,305	△4,734
流動資産合計	207,458	256,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,499	127,089
減価償却累計額	△83,708	△84,420
建物及び構築物（純額）	41,791	42,669
機械装置及び運搬具	323,440	317,539
減価償却累計額	△266,146	△266,145
機械装置及び運搬具（純額）	57,294	51,394
土地	19,397	19,220
建設仮勘定	9,919	4,584
その他	63,598	61,879
減価償却累計額	△53,001	△53,102
その他（純額）	10,597	8,777
有形固定資産合計	138,998	126,644
無形固定資産	6,556	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	16,460	20,114
繰延税金資産	8,658	7,494
その他	14,008	10,835
貸倒引当金	△788	△923
投資その他の資産合計	38,338	37,520
固定資産合計	183,892	169,901
資産合計	391,350	426,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,926	54,586
短期借入金	13,434	11,763
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払費用	20,960	22,167
未払法人税等	2,297	11,308
その他	16,692	12,498
流動負債合計	95,309	112,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,126	2,492
退職給付引当金	14,940	15,552
役員退職慰労引当金	1,673	1,456
負ののれん	1,481	645
その他	2,233	1,517
固定負債合計	32,453	31,662
負債合計	127,762	143,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	210,554	227,754
自己株式	△138	△181
株主資本合計	261,983	279,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	1,985
繰延ヘッジ損益	△7	△20
為替換算調整勘定	△11,744	△12,642
評価・換算差額等合計	△11,218	△10,677
少数株主持分	12,823	14,139
純資産合計	263,588	282,602
負債純資産合計	391,350	426,586

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	488,638	455,287
売上原価	387,864	342,415
売上総利益	100,774	112,872
販売費及び一般管理費	80,836	74,531
営業利益	19,938	38,341
営業外収益		
受取利息	653	337
受取配当金	389	143
持分法による投資利益	—	1,091
受取ロイヤリティー	1,305	1,077
負ののれん償却額	645	837
その他の収益	3,369	3,303
営業外収益合計	6,361	6,788
営業外費用		
支払利息	1,030	639
固定資産処分損	1,227	1,434
製品補修費	—	1,524
為替差損	968	1,108
持分法による投資損失	1,107	—
その他の費用	5,443	3,918
営業外費用合計	9,775	8,623
経常利益	16,524	36,506
特別利益	—	—
特別損失		
事業構造改善費用	430	—
減損損失	3,138	—
課徴金	165	—
特別損失合計	3,733	—
税金等調整前当期純利益	12,791	36,506
法人税、住民税及び事業税	7,955	12,957
法人税等調整額	1,272	△1,424
法人税等合計	9,227	11,533
少数株主利益	824	1,464
当期純利益	2,740	23,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,443	15,454
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
前期末残高	34,334	36,113
当期変動額		
新株の発行	1,780	—
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	1,779	—
当期末残高	36,113	36,113
利益剰余金		
前期末残高	214,881	210,554
当期変動額		
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,740	23,509
自己株式の処分	△0	△1
持分法の適用範囲の変動	—	△60
当期変動額合計	△4,327	17,200
当期末残高	210,554	227,754
自己株式		
前期末残高	△121	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△44
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△17	△43
当期末残高	△138	△181
株主資本合計		
前期末残高	264,537	261,983
当期変動額		
新株の発行	1,791	—
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,740	23,509
自己株式の取得	△21	△44
自己株式の処分	3	0
持分法の適用範囲の変動	—	△60
当期変動額合計	△2,554	17,157
当期末残高	261,983	279,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,200	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,667	1,452
当期変動額合計	△1,667	1,452
当期末残高	533	1,985
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	74	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△13
当期変動額合計	△81	△13
当期末残高	△7	△20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,231	△11,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,513	△898
当期変動額合計	△4,513	△898
当期末残高	△11,744	△12,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,957	△11,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,261	541
当期変動額合計	△6,261	541
当期末残高	△11,218	△10,677
少数株主持分		
前期末残高	15,390	12,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,567	1,316
当期変動額合計	△2,567	1,316
当期末残高	12,823	14,139
純資産合計		
前期末残高	274,970	263,588
当期変動額		
新株の発行	1,791	—
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,740	23,509
自己株式の取得	△21	△44
自己株式の処分	3	0
持分法の適用範囲の変動	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,828	1,857
当期変動額合計	△11,382	19,014
当期末残高	263,588	282,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,791	36,506
減価償却費	34,560	31,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	629
受取利息及び受取配当金	△1,042	△480
支払利息	1,030	639
持分法による投資損益 (△は益)	1,107	△1,091
有形固定資産の売却損益 (△は益)	1,038	1,174
売上債権の増減額 (△は増加)	47,444	△28,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,794	△2,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,215	17,919
未払金の増減額 (△は減少)	△101	△2,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	529	607
その他	2,304	2,055
小計	74,489	56,988
利息及び配当金の受取額	1,939	1,348
利息の支払額	△1,041	△647
法人税等の支払額	△19,897	△5,174
法人税等の還付額	—	3,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,490	56,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,272	△20,894
有形固定資産の売却による収入	1,777	681
投資有価証券の取得による支出	△2,635	△1,555
投資有価証券の売却による収入	339	654
子会社株式の取得による支出	△206	—
その他	△4,624	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,621	△20,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,898	△1,336
長期借入れによる収入	235	480
長期借入金の返済による支出	△249	△54
社債の償還による支出	△4,000	△5,000
配当金の支払額	△7,067	△6,248
少数株主への配当金の支払額	△258	△234
その他	△541	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,778	△12,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,211	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,120	23,639
現金及び現金同等物の期首残高	76,084	73,964
現金及び現金同等物の期末残高	73,964	97,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)

(単位 百万円)

科 目	エレクトロニクス 関連製品	機能性材料 関連製品	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,849	237,789	488,638	—	488,638
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,088	1,475	2,563	(2,563)	—
計	251,937	239,264	491,201	(2,563)	488,638
営業費用	234,725	236,348	471,073	(2,373)	468,700
営業利益	17,212	2,916	20,128	(190)	19,938
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	206,313	185,433	391,746	(396)	391,350
減価償却費	17,329	17,231	34,560	—	34,560
資本的支出	17,581	18,391	35,972	—	35,972

当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)

(単位 百万円)

科 目	エレクトロニクス 関連製品	機能性材料 関連製品	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,635	210,652	455,287	—	455,287
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	153	1,522	1,675	(1,675)	—
計	244,788	212,174	456,962	(1,675)	455,287
営業費用	214,298	204,428	418,726	(1,780)	416,946
営業利益	30,490	7,746	38,236	105	38,341
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,481	190,297	426,778	(192)	426,586
減価償却費	15,256	16,410	31,666	—	31,666
資本的支出	10,091	10,893	20,984	—	20,984

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、エレクトロニクス関連製品、機能性材料関連製品に区分している。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
エレクトロニクス関連製品	<p>1. 半導体・ディスプレイ用材料 半導体回路平坦化用研磨材料、高耐熱ファインポリマ、ダイボンディング材料、エポキシ封止材、ディスプレイ用回路接続フィルム、液晶ディスプレイ用導光板</p> <p>2. 配線板及び配線板用材料 多層プリント配線板、マルチワイヤー配線板、フレキシブルプリント配線板、半導体パッケージ用基板、プリント配線板用銅張積層板、内層回路入り銅張積層板、プリント配線板用感光性フィルム、プリント配線板用めっき材料</p> <p>3. その他 リチウムイオン電池用カーボン負極材、コンデンサ</p>
機能性材料関連製品	<p>1. 工業用素材 電気絶縁用ワニス、ソルダーレジスト、防湿絶縁材料、アルキド樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、アルキルフェノール樹脂、フラン樹脂、エポキシ樹脂硬化剤、特殊化学素材、シェルモールドレジン、フェノール成形材料、高圧絶縁用成形品、接着剤、道路標示材料、FRP成形品</p> <p>2. カーボン・セラミックス 電刷子、カーボンしゅう動部品、ガラス状カーボン製品、炭化ケイ素セラミックス、アルミナセラミックス、単結晶</p> <p>3. 自動車部品 内・外装成形品、樹脂製バックドアモジュール、ミリ波レーダ用平面アンテナ、ディスクブレーキパッド、ドラムブレーキアッシー、ブレーキシューアッシー、ガスケット用カーボン材料</p> <p>4. 機能性フィルム 粘着フィルム、非接触式ICカード・タグ、架橋ポリエチレンフォーム、食品包装用フィルム</p> <p>5. その他 診断薬、アルミ化粧板、蓄電池、電源装置、ゴルフカート、粉末冶金製品、鋳物鑄造用材料</p>

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)

(単位 百万円)

科 目	日 本	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	344,350	117,310	26,978	488,638	—	488,638
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	64,529	8,848	1,663	75,040	(75,040)	—
計	408,879	126,158	28,641	563,678	(75,040)	488,638
営業費用	394,066	122,007	28,460	544,533	(75,833)	468,700
営業利益	14,813	4,151	181	19,145	793	19,938
II 資 産	314,435	74,066	17,691	406,192	(14,842)	391,350

当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)

(単位 百万円)

科 目	日 本	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,924	124,736	22,627	455,287	—	455,287
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	77,570	6,524	1,296	85,390	(85,390)	—
計	385,494	131,260	23,923	540,677	(85,390)	455,287
営業費用	355,278	123,336	23,344	501,958	(85,012)	416,946
営業利益	30,216	7,924	579	38,719	(378)	38,341
II 資 産	342,289	89,734	19,381	451,404	(24,818)	426,586

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2) その他……米国

③海外売上高

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
海外売上高	195,490	195,373
ア ジ ア	159,415	163,267
そ の 他	36,075	32,106
連結売上高	488,638	455,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	40.0	42.9
ア ジ ア	32.6	35.9
そ の 他	7.4	7.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2) その他……米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）		当連結会計年度（平成21年4月～平成22年3月）	
	円		円
1株当たり純資産額	1,203.92	1株当たり純資産額	1,289.11
1株当たり当期純利益	13.15	1株当たり当期純利益	112.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.15	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,740	23,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,740	23,509
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,291	208,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 88千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 44千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893	551
受取手形	304	478
売掛金	25,215	47,055
製品	2,865	2,472
半製品	1,651	1,973
仕掛品	2,712	3,210
原材料	3,262	3,601
繰延税金資産	3,886	5,443
短期貸付金	53,999	65,849
未収入金	5,635	6,808
未収還付法人税等	3,013	—
その他	309	103
貸倒引当金	△1,689	△2,668
流動資産合計	102,055	134,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,170	45,960
減価償却累計額	△29,283	△30,210
建物（純額）	15,887	15,750
構築物	9,259	9,493
減価償却累計額	△6,448	△6,775
構築物（純額）	2,811	2,718
機械及び装置	143,232	144,774
減価償却累計額	△120,287	△125,366
機械及び装置（純額）	22,945	19,408
車両運搬具	252	258
減価償却累計額	△215	△236
車両運搬具（純額）	37	22
工具、器具及び備品	19,505	19,457
減価償却累計額	△16,876	△17,084
工具、器具及び備品（純額）	2,629	2,373
土地	8,279	8,265
リース資産	669	1,419
減価償却累計額	△198	△675
リース資産（純額）	471	744
建設仮勘定	3,085	1,034
有形固定資産合計	56,144	50,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	40	35
借地権	10	10
商標権	21	17
意匠権	1	1
ソフトウェア	4,572	3,751
施設利用権	54	53
無形固定資産合計	4,698	3,867
投資その他の資産		
投資有価証券	5,757	8,109
関係会社株式	45,941	46,047
関係会社出資金	5,501	6,426
長期貸付金	0	0
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	44	36
関係会社長期貸付金	9,600	5,950
長期前払費用	368	317
長期前払年金費用	3,429	1,681
繰延税金資産	1,911	1,716
その他	2,302	1,638
貸倒引当金	△3,617	△2,170
投資その他の資産合計	71,236	69,750
固定資産合計	132,078	123,931
資産合計	234,133	258,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,189	25,041
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	289	493
未払金	5,676	4,110
未払費用	7,816	8,736
未払法人税等	718	7,875
前受金	5	34
預り金	1,323	1,331
その他	494	364
流動負債合計	36,510	47,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	186	277
退職給付引当金	1,586	2,760
役員退職慰労引当金	701	601
その他	10	14
固定負債合計	12,483	13,652
負債合計	48,993	61,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金	32,862	32,862
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	12,815	23,746
利益剰余金合計	136,379	147,310
自己株式	△138	△181
株主資本合計	184,557	195,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	1,752
繰延ヘッジ損益	△33	△27
評価・換算差額等合計	583	1,725
純資産合計	185,140	197,170
負債純資産合計	234,133	258,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	223,185	223,468
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	5,004	4,516
当期製品半製品製造原価	173,891	169,089
合計	178,895	173,605
期末製品半製品たな卸高	4,516	4,445
売上原価合計	174,379	169,160
売上総利益	48,806	54,308
販売費及び一般管理費	35,889	34,291
営業利益	12,917	20,017
営業外収益		
受取利息	414	248
受取配当金	3,036	710
固定資産賃貸料	856	838
受取ロイヤリティー	2,418	1,820
その他の収益	840	1,240
営業外収益合計	7,564	4,856
営業外費用		
支払利息	37	36
社債利息	376	262
固定資産処分損	601	927
製品補修費	—	1,202
為替差損	887	758
固定資産賃貸費用	606	571
その他の費用	2,782	926
営業外費用合計	5,289	4,682
経常利益	15,192	20,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,293	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,672
関係会社貸倒引当金戻入額	—	1,430
特別利益合計	1,293	3,102
特別損失		
関係会社株式評価損	4,803	—
関係会社貸倒引当金繰入額	3,442	—
課徴金	165	—
特別損失合計	8,410	—
税引前当期純利益	8,075	23,293
法人税、住民税及び事業税	4,000	7,931
法人税等調整額	1,778	△1,818
法人税等合計	5,778	6,113
当期純利益	2,297	17,180

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,443	15,454
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,082	32,862
当期変動額		
新株の発行	1,780	—
当期変動額合計	1,780	—
当期末残高	32,862	32,862
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	31,083	32,862
当期変動額		
新株の発行	1,780	—
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	1,779	—
当期末残高	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,564	3,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,564	3,564
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105,000	120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	120,000	120,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,585	12,815
当期変動額		
別途積立金の積立	△15,000	—
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,297	17,180
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△19,770	10,931
当期末残高	12,815	23,746
利益剰余金合計		
前期末残高	141,149	136,379
当期変動額		
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,297	17,180
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△4,770	10,931
当期末残高	136,379	147,310
自己株式		
前期末残高	△121	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△44
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△17	△43
当期末残高	△138	△181
株主資本合計		
前期末残高	187,554	184,557
当期変動額		
新株の発行	1,791	—
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,297	17,180
自己株式の取得	△21	△44
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△2,997	10,888
当期末残高	184,557	195,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,825	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,209	1,136
当期変動額合計	△1,209	1,136
当期末残高	616	1,752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	6
当期変動額合計	△114	6
当期末残高	△33	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,906	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,323	1,142
当期変動額合計	△1,323	1,142
当期末残高	583	1,725
純資産合計		
前期末残高	189,460	185,140
当期変動額		
新株の発行	1,791	—
剰余金の配当	△7,067	△6,248
当期純利益	2,297	17,180
自己株式の取得	△21	△44
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,323	1,142
当期変動額合計	△4,320	12,030
当期末残高	185,140	197,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. その他 役員の変動

平成22年6月23日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

- (1) 取締役候補者 ()内は現職
- | | |
|-----------|--|
| 取締役会長 | 長瀬 寧次 (取締役会長) |
| 取締役 | 田中 一行 (取締役、代表執行役・執行役社長) |
| 取締役 | 武田 啓一 (取締役、代表執行役・執行役副社長) |
| 取締役 | 浦野 孝志 (取締役) |
| 社外取締役(新任) | 大澤 佳雄 (㈱許斐 取締役会長、YKK㈱ 監査役、日本水産㈱ 取締役) |
| 社外取締役(新任) | 大戸 武元 (㈱ニチレイ 相談役、日産自動車㈱ 監査役) |
| 社外取締役(新任) | 持田 農夫男 (㈱日立製作所 代表執行役・執行役副社長、日立金属㈱ 取締役会長) |
| 社外取締役(新任) | 小豆畑 茂 (㈱日立製作所 執行役常務) |
- (2) 退任予定取締役 ()内は現職
- | |
|---|
| 小田代 哲夫 (取締役) |
| 中島 一 (社外取締役、㈱マネジメント・リサーチ・インスティテュート 代表取締役) |
| 川上 潤三 (社外取締役、㈱日立製作所 顧問、クラリオン㈱ 取締役会長) |
| 高橋 直也 (社外取締役、㈱日立製作所 代表執行役・執行役副社長) |

<ご参考>平成22年4月27日現在、当社執行役は以下のとおりです。

代表執行役・執行役社長	田中 一行
代表執行役・執行役副社長	武田 啓一
執行役専務	戸川 清
執行役常務	角田 和好
執行役常務	野村 好弘
執行役	林田 茂
執行役	花枝 昇一
執行役	幸島 博起
執行役	楠瀬 雄志
執行役	内村 俊一郎
執行役	兼子 章
執行役	菅 政之
執行役	渡辺 伊津夫
執行役	佐藤 俊一
執行役	中川 操

以 上